



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 西野 暁

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	522,501	2.3	83,920	2.0	78,081	3.7	47,973	△4.7
26年3月期第3四半期	510,626	2.5	82,296	9.9	75,263	14.1	50,313	29.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 53,291百万円 (△17.8%) 26年3月期第3四半期 64,821百万円 (53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.04	38.01
26年3月期第3四半期	39.90	39.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,244,264	662,138	28.8
26年3月期	2,286,928	617,598	26.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 645,620百万円 26年3月期 602,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	0.1	90,000	△2.0	80,000	△1.5	46,000	△0.8	36.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	1,271,406,928 株	26年3月期	1,271,406,928 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	10,157,988 株	26年3月期	11,057,904 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,261,232,342 株	26年3月期3Q	1,260,925,797 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げ等による影響を受け、個人消費に弱い動きが見られたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったほか、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業やステージ事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも増加しました。一方、固定資産売却益が減少したこと等により、四半期純利益は減少しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	5,225億 1百万円	+118億74百万円	+2.3%
営業利益	839億20百万円	+16億24百万円	+2.0%
経常利益	780億81百万円	+28億17百万円	+3.7%
四半期純利益	479億73百万円	△23億40百万円	△4.7%

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、秋の行楽シーズンに合わせて沿線の各方面から嵐山行き臨時直通列車を運行するなど、さらなる旅客誘致を図りました。また、梅田駅周辺で「梅田ツインビジョン」をはじめとするデジタルサイネージを増設し、広告媒体の拡充に取り組みました。阪神電気鉄道では、大石駅で国内最軽量の太陽光パネルを用いた発電システムの運用を開始し、その電力を駅施設で利用するなど、環境に配慮した取り組みを進めました。さらに、お客様に分かりやすくご案内することを目指し、平成26年4月から「三宮駅」を「神戸三宮駅」に変更するとともに、神戸高速線を含む全駅で駅ナンバリングを導入しました。このほか、甲子園駅に大型のデジタルサイネージを新設し、阪神タイガースの試合速報等の情報提供を行うなど、お客様の満足度の向上に努めました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスにおいて、ICカード乗車券「hanica（ハニカ）」による通勤・通学定期券の販売を開始したほか、阪神タクシーが、各種クレジットカード、「PiTaPa（ピタパ）」及び「iD（アイディ）」の取扱いを開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

流通事業につきましては、阪急・阪神沿線のさらなる魅力向上を図るため、4月にグループ内の駅売店など駅ナカ・駅チカ事業を統合し、一体的な事業運営を開始しました。

これらの結果、前年度末に消費税率引上げに伴う駆け込み需要が発生した影響等があったものの、阪急線・阪神線が堅調に推移したことから、営業収益は前年同期並みの1,742億6百万円となり、1億94百万円（△0.1%）の減少にとどまりました。しかしながら、鉄道事業において動力費が増加したこと等により、営業利益は309億13百万円となり、前年同期に比べ7億12百万円（△2.3%）減少しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、平成26年5月に阪神杭瀬駅の商業施設「Yotte杭瀬」（兵庫県尼崎市）、8月に「NU chayamachi」（大阪市北区）のリニューアルをそれぞれ完了するなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。また、ビジネス拠点としての「大阪・梅田」の競争力をさらに伸長させるため、11月に起業家による新しいビジネス創出を支援する会員制オフィス「GVH #5」（ジー・ブイ・エイチ・ファイブ）を阪急ファイブアネックスビル（大阪市北区）に開設しました。このほか、10月に新たな大規模開発事業である梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビルの建替計画）に着手し、新阪急ビルの解体工事を開始しました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー高槻ミュージックガーデン」（大阪府高槻市）、「ジオ新町」（大阪市西区）、「ジオ阪急川西レジデンスマーク」（兵庫県川西市）等を、首都圏において「ジオ代官山」（東京都目黒区）、「ジオ上野毛」（東京都世田谷区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 クレアス」（兵庫県宝塚市）、「彩都・箕面レジデンス」（大阪府箕面市）、「大阪中島公園都市 ハビアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を販売しました。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等から、営業収益は1,652億84百万円となり、前年同期に比べ56億27百万円（3.5%）増加し、営業利益は350億46百万円となり、前年同期に比べ3億97百万円（1.1%）増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けて、シーズン終盤まで上位争いを演じるとともに、リーグ2位で進出したクライマックスシリーズを制覇し、日本シリーズへの出場を果たしました。また、阪神甲子園球場では、ファンサービスの一環として、「タイガースガールズ」を導入したほか、飲食・物販において多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。このほか、同球場が誕生90周年を迎えたことから、夏の高校野球開催期間中に記念品を提供するなどの取組みを行い、多くのお客様にご来場いただきました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚歌劇が100周年を迎え、平成26年4月に記念式典・夢の祭典を、10月に大運動会を開催し、いずれも盛況のうちに終えました。また、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した宙組公演「ベルサイユのばらーオスカル編ー」や花組公演「エリザベトー愛と死の輪舞（ロンド）ー」等の公演も好評を博しました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東急シアターオーブ等）で、人気映画を舞台化した「オーシャンズ11」や、宝塚歌劇団の歴代スターを起用したブロードウェイミュージカル「CHICAGO」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

さらに、六甲山地区においては、「真夏の雪まつり」や「ピーターラビットと楽しむ 六甲山英国フェア」を実施したほか、「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2014」が好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、平成26年10月1日付で出版事業の再編を実施した影響があったものの、営業収益は842億80百万円となり、前年同期に比べ29億8百万円（3.6%）増加し、営業利益は142億37百万円となり、前年同期に比べ5億90百万円（4.3%）増加しました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、羽田空港の国際線発着枠が増加したカナダ方面や、台湾等のアジア方面の集客が好調であったものの、主軸のヨーロッパ方面はやや弱含みで推移しました。

国内旅行においては、四国八十八ヶ所霊場が開創1200年を迎えた四国方面の集客が好調に推移しました。

このほか、訪日旅行部門においては、ヨーロッパやアジアで着実に営業活動を展開し、訪日外国人旅行者の取扱いを順調に伸ばすとともに、さらなる集客の拡大に向けて5言語対応の国内旅行予約サイト「Travel to Japan」を開設しました。

これらの結果、営業収益は257億37百万円となり、前年同期に比べ55百万円（△0.2%）減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等により、営業利益は24億52百万円となり、前年同期に比べ6億52百万円（36.3%）増加しました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、米国・アセアン・中国を中心に貨物需要の回復基調が続き、海外法人の業績は堅調に推移しました。一方、日本法人では円安が進行した影響等により、輸入の取扱いに弱い動きが見られたものの、輸出については堅調に推移しました。

そうした中で、成長市場であるアフリカにおいては南アフリカのヨハネスブルグに、多くの日系企業が進出する中国北東部においては長春に、それぞれ拠点を開設するなど、グローバルネットワークの拡充を図り、より高品質なサービスを提供できる体制の強化に努めました。

これらの結果、営業収益は288億37百万円となり、前年同期に比べ10億53百万円(3.8%)増加し、営業利益は20億59百万円となり、前年同期に比べ5億35百万円(35.1%)増加しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、外国人宿泊客が増加したこと等により、宿泊部門が堅調に推移しました。

また、ホテル阪急インターナショナルの「ナイト&デイ」等、レストランや宴会場のリニューアルを順次実施するとともに、新阪急ホテルアネックスの客室改装にも着手するなど、さらなる競争力の強化を図りました。

このほか、平成26年8月に開業50周年を迎えた大阪新阪急ホテルをはじめ、各ホテルにおいて、各種プランの企画・販売などに積極的に取り組みました。

しかしながら、前年度に製菓・販売の直営事業から撤退したことによる減収に加え、レストラン部門や婚礼宴会が低調に推移したこと等により、営業収益は474億51百万円となり、前年同期に比べ10億15百万円(△2.1%)減少し、営業利益は11億16百万円となり、前年同期に比べ1億64百万円(△12.8%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少したこと等により2兆2,442億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ426億63百万円減少しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆5,821億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ872億3百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,621億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ445億40百万円増加し、自己資本比率は28.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月29日発表の予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,368	30,805
受取手形及び売掛金	80,063	60,852
販売土地及び建物	105,147	93,791
商品及び製品	2,503	2,480
仕掛品	4,079	10,528
原材料及び貯蔵品	4,206	4,487
繰延税金資産	5,736	4,483
その他	44,163	34,767
貸倒引当金	△349	△319
流動資産合計	270,919	241,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	596,308	579,350
機械装置及び運搬具(純額)	44,762	46,919
土地	921,004	921,068
建設仮勘定	94,200	109,590
その他(純額)	20,349	18,529
有形固定資産合計	1,676,624	1,675,458
無形固定資産		
のれん	33,687	31,573
その他	17,718	16,643
無形固定資産合計	51,406	48,216
投資その他の資産		
投資有価証券	246,617	239,342
繰延税金資産	4,906	4,637
退職給付に係る資産	2,395	1,963
その他	34,532	33,209
貸倒引当金	△473	△440
投資その他の資産合計	287,978	278,712
固定資産合計	2,016,009	2,002,387
資産合計	2,286,928	2,244,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,943	31,545
未払費用	19,373	20,675
短期借入金	313,305	275,336
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	2,028	1,897
未払法人税等	5,729	13,130
賞与引当金	4,214	1,479
その他	156,626	132,090
流動負債合計	564,220	476,154
固定負債		
長期借入金	585,300	565,935
社債	102,000	112,000
リース債務	9,673	8,816
繰延税金負債	189,178	193,631
再評価に係る繰延税金負債	5,557	5,557
退職給付に係る負債	60,093	58,955
長期前受工事負担金	37,258	41,863
その他	116,047	119,211
固定負債合計	1,105,109	1,105,971
負債合計	1,669,330	1,582,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	344,020	383,286
自己株式	△4,553	△4,356
株主資本合計	588,969	628,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,885	12,183
繰延ヘッジ損益	480	1,292
土地再評価差額金	5,060	5,060
為替換算調整勘定	366	683
退職給付に係る調整累計額	△1,712	△2,030
その他の包括利益累計額合計	13,081	17,189
新株予約権	208	318
少数株主持分	15,338	16,198
純資産合計	617,598	662,138
負債純資産合計	2,286,928	2,244,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	510,626	522,501
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	405,228	416,934
販売費及び一般管理費	23,101	21,645
営業費合計	428,330	438,580
営業利益	82,296	83,920
営業外収益		
受取利息	78	62
受取配当金	1,224	1,374
持分法による投資利益	3,932	3,683
雑収入	1,536	1,176
営業外収益合計	6,771	6,296
営業外費用		
支払利息	12,543	10,726
雑支出	1,260	1,409
営業外費用合計	13,803	12,136
経常利益	75,263	78,081
特別利益		
工事負担金等受入額	456	883
固定資産売却益	8,458	110
投資有価証券売却益	630	3,417
その他	208	168
特別利益合計	9,754	4,578
特別損失		
固定資産圧縮損	313	858
固定資産撤去損失引当金繰入額	1,146	—
投資有価証券売却損	4	4,857
その他	3,611	2,350
特別損失合計	5,075	8,067
税金等調整前四半期純利益	79,942	74,592
法人税、住民税及び事業税	5,307	22,460
法人税等調整額	23,276	3,004
法人税等合計	28,584	25,465
少数株主損益調整前四半期純利益	51,358	49,126
少数株主利益	1,044	1,153
四半期純利益	50,313	47,973

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,358	49,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,772	2,748
繰延ヘッジ損益	408	815
土地再評価差額金	△15	—
為替換算調整勘定	1,309	368
退職給付に係る調整額	—	△342
持分法適用会社に対する持分相当額	3,987	574
その他の包括利益合計	13,463	4,164
四半期包括利益	64,821	53,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,643	52,081
少数株主に係る四半期包括利益	1,178	1,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	170,334	147,057	76,395	25,756	27,772	47,964	495,281	14,959	510,240	385	510,626
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,065	12,599	4,975	36	11	501	22,190	4,935	27,126	△27,126	—
合計	174,400	159,657	81,371	25,792	27,783	48,466	517,471	19,895	537,367	△26,740	510,626
セグメント利益 又は損失(△)	31,626	34,648	13,646	1,799	1,524	1,280	84,525	99	84,625	△2,329	82,296

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,187百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	170,780	152,703	79,726	25,716	28,831	46,903	504,662	17,465	522,127	373	522,501
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,425	12,580	4,553	20	5	547	21,133	6,739	27,873	△27,873	—
合計	174,206	165,284	84,280	25,737	28,837	47,451	525,796	24,205	550,001	△27,499	522,501
セグメント利益 又は損失(△)	30,913	35,046	14,237	2,452	2,059	1,116	85,825	235	86,060	△2,140	83,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,997百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。